

令和2年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度6月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和2年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	2
		産業振興課	3
企業支援課		4	
雇用政策課		6	
とっとり働き方改革支援センター		7	
産業人材課		8	
県立鳥取ハローワーク		9	
販路拡大・輸出促進課		10	
2 歳入歳出事項別明細書			11
3 節の明細		17	

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第14号	財産を無償で貸し付けること(弓浜がすり伝承館)について	販路拡大・輸出促進課	18

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	令和元年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	雇用政策課他	19

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	605,733	300,000	905,733	300,000				
産業振興課	1,871,329	13,556	1,884,885				13,556	
企業支援課	3,331,576	587,712	3,919,288	218,296		369,416		
雇用政策課	954,981	100,000	1,054,981	100,000				
とっとり働き方改革支援センター	49,112	10,666	59,778	10,666				
産業人材課	833,392	10,000	843,392	10,000				
鳥取県立鳥取ハローワーク	192,655	30,000	222,655	30,000				
販路拡大・輸出促進課	101,569	32,000	133,569	16,000			16,000	
一般会計合計	14,197,738	1,083,934	15,281,672	684,962		369,416	29,556	

説明[主な事業]

- 【商工政策課】 (新)新型コロナウイルス克服再スタート事業
- 【企業支援課】 (新)地域で頑張るお店応援事業
- 【企業支援課】 企業自立サポート事業(制度金融費)、信用保証料負担軽減補助金
- 【雇用政策課】 (新)緊急雇用対策ささえあいマッチング促進事業
- 【とっとり働き方改革支援センター】 (新)鳥取県テレワーク等導入推進事業
- 【鳥取県立鳥取ハローワーク】 (新)新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

1 目 商業総務費

商工政策課（内線：7213）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス克服再スタート事業	0	300,000	300,000	300,000				
トータルコスト	0	323,610	323,610	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	3.0人	3.0人	申請受付、交付決定等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、経営上の影響を大きく受けた県内事業者に対し、家賃等固定費など負担軽減のほか、今後の事業継続等に向けた取組を支援し、県内経済の早期回復と発展を図る。

2 主な事業内容

(応援金) 100千円/事業者

※県内に複数店舗を経営する事業者は、店舗数に拘わらず200千円を上限とする

(事業費) 300,000千円

※別途、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費より300,000千円対応。

【新型コロナウイルス克服再スタート応援金】

対象者	県内中小企業等（個人事業者を含む） ※飲食業、宿泊業、観光業、小売業、運輸業、健康・美容サービス業など経営上の影響を受けた業種を幅広く対象とする
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により、売上が30%以上減少している事業者であること ・新型コロナウイルスの影響に伴い雇用を維持する計画を有する事業者であること ・新しい生活様式のガイドライン対応など、新型コロナウイルス感染症からの回復後を見据えた事業継続を目指す事業者であること
交付額	100千円（複数店舗を経営する事業者は200千円/事業者）

※同応援金は、以下の用途など、事業継続を下支えし、事業全般に幅広く活用できるものとして交付。

- ・家賃、光熱費等の固定費、人件費
- ・事業継続に向けた各種取り組みに要する経費（人材育成等の研修実施、新しい生活様式を取り入れるために必要な経費等）
- ・新たな事業展開に向けた各種取り組みに要する経費（新業態導入のための物品購入に必要な経費、商品・メニュー等のPR経費） など

3 これまでの取組状況、改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国的な行動自粛に伴う消費減退等によって、宿泊業や飲食業、観光業、小売業などのほか、運輸、食品製造事業者、健康・美容サービス業など幅広い業種に亘り、経営上の影響が及んでいる。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7244)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	13,556	13,556				13,556	
トータルコスト	0	14,343	14,343	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年度とっとりバイオフロンティアの指定管理料について、指定管理者である公益財団法人鳥取県産業振興機構に対して基金造成のための補助金を交付する。

<基金造成補助金の仕組み>

県立の指定管理施設のうち指名指定により管理を行っている施設については、管理委託料の余剰金のうち、経費節減等の経営努力による額を指定管理者が設ける基金に積み立て、自主的に行う公益事業等の実施に使用できる仕組みとしている。

2 主な事業内容

令和元年度とっとりバイオフロンティア管理委託料支払額78,762千円の余剰額20,188千円のうち、外部委託業務等の複数年契約導入による請負差額等、経営努力によらない額を控除した額を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。

区分	金額
令和元年度管理委託料余剰額 (A)	20,188千円
外部委託業務等の複数年契約導入による請負差額等 (B)	6,632千円
差引 (基金造成補助金額) (A) - (B)	13,556千円

○補助金交付先: 公益財団法人鳥取県産業振興機構 (指定管理者)

○基金を充当できる事業

- ・機能向上のための施設設備、機器の設置、開放機器の消耗品購入、メンテナンス等を行う施設設備・機器整備事業
- ・施設の情報提供、利用企業の誘致等を行う利用促進事業
- ・とっとりバイオフロンティアにて行う開放機器利用説明会、バイオ人材育成講座等の研修事業
- ・先進地や類似施設の視察・研修等の職員研修事業

3 これまでの取組状況、改善点

○本余剰金については、バイオフロンティアの機能向上及び施設を利用する研究者の利便性向上のため、主に施設設備・実験機器の設置・更新等に活用している。

(過去の活用実績: 顕微鏡等の実験機器設置、実験室等の施設整備 等)

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7217）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域で頑張るお店応援事業	0	50,000	50,000	50,000				
トータルコスト	0	57,870	57,870	（補正に係る主な業務内容） 申請受付、交付決定等				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

地域の企業や個人事業者等で構成される団体・グループ等、複数の事業者が連携して行う地域の盛り上げや需要喚起に繋がる取組みを応援し、新型コロナウイルス感染症拡大により損なわれた地域活力の回復を図る。

2 主な事業内容

事業実施主体	複数の法人、個人事業者等により構成されるグループ
対象事業	複数の事業者が連携して行う地域の活性化や需要喚起を目的とする事業 【例】 <ul style="list-style-type: none"> ● プレミアム商品券の発行 ● 来訪者が広く参加できるイベント・キャンペーン等 ● 地域で使えるクーポン券の発行 ● ドライブスルーでの商品販売フェア など
補助額	上限額 1社 20万円 × 参加事業者数（1申請数上限2,000千円）、補助率 3/4

3 予算額

50,000千円

※別途、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費より100,000千円対応。

4 これまでの取組状況、改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、来訪者が減少するなど地域の商店等に経済的影響が生じており、運輸業者による飲食店のデリバリー代行など、異業種・複数事業者間で協力してこうした危機的状況を克服する取組みが生まれ始めている。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線7468)

3目 金融対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	975,846	461,936	1,437,782	92,520		<雑入> 369,416		
信用保証料負担軽減補助金	669,527	75,776	745,303	75,776				
トータルコスト	1,661,900	539,286	2,201,186	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.2人	2.3人	制度創設・改正検討、利子補助金交付事務、信用保証協会との調整、融資相談、企業・市町村との調整等				
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化(機動的な金融支援)及び再生支援							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスによる県内中小事業者等の影響が深刻化していることから、利率や保証料率の引き下げ等を行っている地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響のみ))の融資枠を拡大し、県内中小事業者等の経営安定化等に資する円滑な資金調達を支援する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス対策向けの地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動)

引き続き融資利用の申込みが増え続けている状況を鑑み、地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を

400億円から800億円へ増額する。

<現行の新型コロナウイルス対策向け資金概要(5/1から拡充)>

要件	利率	保証料	備考
売上高15%以上減少の中小事業者	当初5年間0%、 6年目以降1.43%	最長10年間0%	4年目及び5年目の利率0%~0.7% 部分は市町村と折半(0.35%ずつ)

※「売上高15%以上減少の中小事業者」以外の利率は以下のとおり(保証料は全て最長10年間0%)

- ・売上高5%以上減少の中小事業者→当初5年間0.7%・6年目以降1.43%
- ・売上高5%以上減少の個人事業主→当初5年間0%、6年目以降1.43%
- ・売上高5%以上減少の中部地震融資(5年間無利子・無保証料)の借換を行う中小事業者→当初5年間0%、6年目以降1.43%

<参考(新規融資実行枠)>

(単位：億円)

	全体	うち、地域経済変動対策資金	増額
当初予算	400	80	—
4月補正	720	400	320
今回補正	1,120	800	400

3 これまでの取組状況、改善点

<新型コロナウイルス対策>

- R2.1.30 ・地域経済変動対策資金「令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響)」を発動(利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年以内、据置期間3年以内)
- R2.2.14 ・当初5年間の利率を0.7%、保証料を0%へ拡充
- R2.3.18 ・市町村と協調し、売上高が▲15%以上減少した事業者の利率を当初3年間無利子へ拡充
- R2.5.1 ・国制度を活用し、当初5年間無利子、10年間保証料0%、据置期間最長5年へ拡充
・地域経済変動対策資金の貸出枠を増額(80億円→400億円)

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 緊急雇用対策ささえあいマッチング促進事業	0	100,000	100,000	100,000				
トータルコスト	0	101,574	101,574	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	申請受付、交付決定等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内事業者が新型コロナウイルス感染の防止対策や「新しい生活様式」の定着等に向けた取組に伴う、パートや学生アルバイトの従業員も含めた新たな雇用を行う県内中小企業を支援し、県内求職者の就労促進を図る。

2 主な事業内容

以下のとおり、県内中小企業による新規雇用者の人件費を支援する。

補助対象者	県内中小企業
補助率、上限額	補助率：1/2 上限額：日額3,600円（日額7,200円×1/2） ※補助の対象とする期間は最長6か月とする。
補助対象事業	県立ハローワーク内「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」を通じ、ハローワークで求人を募集し、新規雇用を行った事業事業者に対し、その人件費を補助する。
予算額	100,000千円（新規雇用230人相当） ※1日8時間、月20日勤務で6か月雇用した場合：432千円/人

【ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口】

新型コロナウイルスの影響を受けた求職・相談者への「特別相談対応」を行うとともに、そのような求職者を積極的に受け入れる企業の求人を「ささえあい求人」として登録する特別相談窓口(令和2年5月21日設置)。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県テレワーク等導入推進事業	0	10,666	10,666	10,666				
トータルコスト	0	12,240	12,240	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	セミナー企画・実施、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「新しい生活様式」が提唱され、テレワークやオンライン会議等の導入による新たな働き方・多様な働き方への転換が求められている。しかし、本県において、テレワークの導入率は全国と比べて低く、また、事業者の中には、どのような業務で導入できるのか、セキュリティや社員の労務管理をどうすれば良いか、といった“入口付近での不安感”を持つ事業者も少なくない。

そこで、本事業では、こうしたオンライン、ICTを活用した新しい働き方を促進するための入門セミナーの実施や、県内中小企業のテレワーク等導入を支援する。

2 主な事業内容

(1) 「新たな働き方」入門セミナーの実施

テレワーク、オンライン会議等の導入に当たって苦労した点及び留意すべき点を伝える入門的位置づけのセミナーを、県内3箇所で開催する。

場所	鳥取、倉吉、米子（3箇所／各会場20名程度） ※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、Web上での開催も検討
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業による活用事例（テレワーク、オンライン会議等）の紹介 ・ 県内IT企業等による導入支援事例の紹介 ・ 県内社会保険労務士によるテレワーク等に係る労務関係規程策定支援の紹介 ・ 関係する支援制度の紹介
予算額	666千円（謝金及び旅費）

(2) テレワーク等導入企業支援補助金

テレワーク等のオンライン手法活用に関心を持つ県内事業者が、専門家の伴走支援を受けながら実施する業務の洗い出し、導入対象業務の選定、システムの開発及びテレワーク等の実施を支援する。

補助事業期間	令和2年度内
受託者	テレワーク等の導入を行おうとする県内中小企業者
補助率、上限額	補助率10/10、上限1,000千円
補助対象事業	テレワーク等を導入したい県内中小企業が専門家からの助言・支援を受けて実施する次の事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク等のオンライン手法が導入できる業務の選定、開発・実施するための業務工程の見直し ・ 開発等を行うテレワーク等のシステムの決定 ・ システムの開発委託及び利用支援 ※専門家による支援は訪問／状況に応じてメール等の訪問・対面以外での支援も可とする ※導入に係るハードウェアの支援は本補助金対象外とする（国県の他事業を活用）
予算額	10,000千円（10件相当）

※テレワークとは、ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を言う。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

2 目 職業訓練校費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オンライン授業システム構築事業	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	10,787	10,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	オンライン授業システム整備				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「新しい生活様式」に対応するため、産業人材育成センターにおいて、オンライン授業ができるシステムを構築し、オンラインによる授業の実施により、休校することなく、訓練を実施する。

2 主な事業内容

講師と訓練生が映像や音声により、互いにやり取りを行う同時双方向型のオンラインによる訓練を可能とするため、オンライン授業実施に必要なシステムとネットワーク環境を整備する。

（単位：千円）

区分	内容	金額
オンライン授業システム整備	講師用端末、カメラ、ヘッドセット等を整備し、講師と訓練生が映像や音声により、互いにやり取りを行う同時双方向型のオンラインによる訓練を可能とする。 (内訳) 機器購入、ライセンス 11クラス (倉吉校6クラス、米子校5クラス)	5,500
校内ネットワーク環境整備	産業人材育成センター倉吉校、米子校において、オンライン授業に必要なネットワーク環境 (LAN工事、Wi-Fi環境) を整備する。 (内訳) ネットワーク環境整備 (LAN工事、Wi-Fi環境整備) 2校	4,500
計		10,000

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	0	30,000	30,000	30,000				
トータルコスト	0	33,935	33,935	（補正に係る主な業務内容） 企業認定、正規雇用報告書受理、新型コロナウイルス雇用安定支援金支給事務				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大の影響のため、経営不振等による離職者が発生した場合に備え、大量離職を想定した現行の奨励制度（30人以上）の対象とならない29人以下の離職者発生に対応した雇用安定支援制度を創設する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。

	内容
対象企業	(1) 送出企業 <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって5人以上29人以下の離職者を発生させる。 ● 最近1か月間の売上高または生産量などの事業活動を示す指標が前年同期に比べ概ね10%以上急減し、回復の見通しがたかないこと。 ● 業種指定なし (2) 受入企業 <ul style="list-style-type: none"> ● 雇用保険の適用事業主であること。 ● 送出企業の親会社等に該当しない ● 送出企業で事業再編等が実施される場合、事業再編後の企業及びその親会社等に該当しない ● 業種指定なし
対象労働者	令和3年3月31日までに雇用された県内在住者 <ul style="list-style-type: none"> ● 離職後に、対象事業主以外に正規雇用されていないこと。
支給額	● 離職者を正規雇用した受入企業に対し1人あたり30万円
その他	● 1年以内の事業主都合の離職があった場合は返還

【30人以上の離職の場合】 現行の国及び県の制度で協調して対応。

（国）労働移動支援助成金（30万円）+（県）労働移動受入奨励金（10万円）＝40万円

3 予算額

正規雇用 30万円 × 100人 ＝ 30,000千円

4 現行の奨励金制度

【鳥取県労働移動受入奨励金】

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<支給額> 1人あたり10万円（国助成金の支給がない場合30万円）

<支給対象> 奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業

<主な要件>

(1) 送出企業（次のいずれかに該当）

- 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業であって、最近3か月間の生産量等が前年同期に比べ概ね10%以上減少又は雇用保険の被保険者数の最近3か月の月平均が前年同期に比べて減少している企業
- 緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

(2) 受入企業（次のいずれにも該当）

- 送出企業と経済的に独立し、離職者をハローワーク等の紹介で正規雇用する事業所
- 対象者雇入れの日の6か月前～1年経過後の間に事業主都合の解雇がない事業所
- 離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で正規雇用

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7806）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フードビジネス拡大支援事業	19,900	32,000	51,900	16,000			16,000	
トータルコスト	20,687	32,787	53,474	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務、補助事業遂行状況管理				
工程表の政策目標（指標）	国内外における県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出販路先が縮小し経営上の影響を受けた加工事業者に、輸出先国の食品衛生等の規制に対応できる加工施設整備等に要する経費の一部を助成することで、輸出に活路を見出す加工事業者の販路拡大を図る。

2 主な事業内容

農林水産物等の食品加工業者等が新・増設する施設整備に対して支援する。

- 補助率 補助対象経費の1/3以内
- 補助上限額 35,000千円
- 事業期間 36月以内
- 採択要件 次の要件をすべて満たす企業等
 - (1) 鳥取県内に事業所を有する食品産業事業者又は立地企業であること
 - (2) 新・増設する加工施設・機械整備は鳥取県内に整備すること
 - (3) 新・増設する加工施設・機械整備について、次の要件をいずれも達成すること
 - ア 利用開始から2年以内に、食品安全規格の輸出向け認証を取得すること
 - イ 利用開始から3年以内に、製品の輸出割合を継続的に5%以上とすること
 - (4) 新・増設する加工施設・機械整備について、10,000千円以上の投資をすること
 - (5) 補助事業の実施に当り食品衛生法その他の法令に基づく許可が必要な場合は、その許可を受けること

【想定案件】

1 件
 事業費 96,000千円
 補助金額 32,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年4月 制度創設
 平成28年度 交付決定案件 4件
 平成30年度 交付決定案件 1件
 平成30年6月 交付要綱を一部改正し、輸出拡大支援施策としての打ち出しを強化
 （食品加工業のミッシングリンク解消を目的とした案件は別の補助事業に集約化）
 令和元年度 交付決定案件 1件
 令和2年4月 交付決定案件 1件

令和2年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	267,784		267,784	241,215		241,215	148,187		148,187	
2 給 料	207,306		207,306	176,594		176,594	99,814		99,814	
3 職 員 手 当 等	131,178		131,178	114,450		114,450	65,952		65,952	
4 共 済 費	114,485		114,485	104,077		104,077	61,011		61,011	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	138,909	30,612	169,521	138,688	30,612	169,300	28,857	30,612	59,469	
8 旅 費	35,728	54	35,782	29,312	54	29,366	19,359	54	19,413	
費用 弁 償	18,827		18,827	14,543		14,543	10,967		10,967	
普 通 旅 費	5,045		5,045	3,496		3,496	1,586		1,586	
特 別 旅 費	11,856	54	11,910	11,273	54	11,327	6,806	54	6,860	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,412		34,412	32,857		32,857	13,491		13,491	
11 役 務 費	24,577		24,577	21,518		21,518	15,900		15,900	
12 委 託 料	716,390		716,390	714,736		714,736	340,261		340,261	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	106,455		106,455	104,814		104,814	75,193		75,193	
14 工 事 請 負 費	68,761		68,761	68,761		68,761	1,755		1,755	
15 原 材 料 費	1,876		1,876	1,876		1,876				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	1,485	10,000	11,485	1,385	10,000	11,385				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	229,572	110,000	339,572	183,960	110,000	293,960	95,414	110,000	205,414	
19 扶 助 費	334		334	334		334				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,988		186,988							
25 寄 付 金										
26 公 課 費	68		68	68		68				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,266,358	150,666	2,417,024	1,934,645	150,666	2,085,311	965,194	140,666	1,105,860	
財 源 内 訳	国 庫	932,288	150,666	1,082,954	932,288	150,666	1,082,954	324,988	140,666	465,654
	地 方 債	33,000		33,000	33,000		33,000			
	そ の 他	55,944		55,944	14,064		14,064	455		455
	一 般 財 源	1,245,126		1,245,126	955,293		955,293	639,751		639,751

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 労政総務費						2項 職業訓練費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	148,187		148,187				93,028		93,028	
2 給 料	99,814		99,814				76,780		76,780	
3 職 員 手 当 等	65,952		65,952				48,498		48,498	
4 共 済 費	61,011		61,011				43,066		43,066	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	24,819	30,000	54,819	4,038	612	4,650	109,831		109,831	
8 旅 費	18,222		18,222	1,137	54	1,191	9,953		9,953	
費 用 弁 償	10,967		10,967				3,576		3,576	
普 通 旅 費	1,376		1,376	210		210	1,910		1,910	
特 別 旅 費	5,879		5,879	927	54	981	4,467		4,467	
9 交 際 費										
10 需 用 費	12,973		12,973	518		518	19,366		19,366	
11 役 務 費	15,650		15,650	250		250	5,618		5,618	
12 委 託 料	303,738		303,738	36,523		36,523	374,475		374,475	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	74,703		74,703	490		490	29,621		29,621	
14 工 事 請 負 費	1,755		1,755				67,006		67,006	
15 原 材 料 費							1,876		1,876	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							1,385	10,000	11,385	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	89,258	100,000	189,258	6,156	10,000	16,156	88,546		88,546	
19 扶 助 費							334		334	
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費							68		68	
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	916,082	130,000	1,046,082	49,112	10,666	59,778	969,451	10,000	979,451	
財 源 内 訳	国 庫	317,506	130,000	447,506	7,482	10,666	18,148	607,300	10,000	617,300
	地 方 債							33,000		33,000
	そ の 他	455		455				13,609		13,609
	一 般 財 源	598,121		598,121	41,630		41,630	315,542		315,542

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	2目 職業訓練校費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	478		478	54,132		54,132	40,640		40,640	
2 給 料				380,061		380,061	214,984		214,984	
3 職 員 手 当 等				196,062		196,062	111,948		111,948	
4 共 済 費				162,914		162,914	104,536		104,536	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	85,644		85,644	261,981	300,000	561,981	257,020	300,000	557,020	
8 旅 費	5,053		5,053	56,466		56,466	31,180		31,180	
費 用 弁 償	939		939	9,107		9,107	5,524		5,524	
普 通 旅 費	928		928	36,983		36,983	17,644		17,644	
特 別 旅 費	3,186		3,186	10,376		10,376	8,012		8,012	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費	18,654		18,654	47,126		47,126	17,756		17,756	
11 役 務 費	5,115		5,115	42,983		42,983	19,770		19,770	
12 委 託 料	343,324		343,324	860,236	153,717	1,013,953	334,812		334,812	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,028		29,028	145,328		145,328	20,791		20,791	
14 工 事 請 負 費	67,006		67,006	37,731		37,731	16,921		16,921	
15 原 材 料 費	1,876		1,876							
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	1,385	10,000	11,385	2,500		2,500	2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	25,457		25,457	11,060,763	733,268	11,794,031	10,397,438	633,268	11,030,706	
19 扶 助 費	334		334							
20 貸 付 金				357,060		357,060	349,487		349,487	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費	68		68							
27 繰 出 金				33,033		33,033	33,033		33,033	
予 備 費										
計	583,422	10,000	593,422	13,698,476	1,186,985	14,885,461	11,952,916	933,268	12,886,184	
財 源 内 訳	国 庫	487,834	10,000	497,834	1,355,292	784,296	2,139,588	1,208,901	534,296	1,743,197
	地 方 債	33,000		33,000	131,000	3,000	134,000	122,000		122,000
	そ の 他	2,847		2,847	435,938	369,416	805,354	405,668	369,416	775,084
	一 般 財 源	59,741		59,741	11,776,246	30,273	11,806,519	10,216,347	29,556	10,245,903

(単位:千円)

款 項 目										
	1項 商業費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 商業総務費			2目 商業振興費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	23,619		23,619	23,307		23,307	238		238	
2 給 料	165,077		165,077	165,077		165,077				
3 職 員 手 当 等	85,218		85,218	85,218		85,218				
4 共 済 費	60,028		60,028	60,028		60,028				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	7,426	300,000	307,426	1,010	300,000	301,010	4,666		4,666	
8 旅 費	18,599		18,599	3,746		3,746	3,391		3,391	
費 用 弁 償	2,880		2,880	912		912	688		688	
普 通 旅 費	11,593		11,593	2,634		2,634	2,351		2,351	
特 別 旅 費	4,126		4,126	200		200	352		352	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	10,000		10,000	3,600		3,600	3,745		3,745	
11 役 務 費	14,177		14,177	3,275		3,275	3,085		3,085	
12 委 託 料	57,280		57,280				13,795		13,795	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,054		15,054	3,975		3,975	5,322		5,322	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,968,927	587,712	3,556,639				1,253,473	50,000	1,303,473	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	78,686		78,686							
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,504,191	887,712	4,391,903	349,336	300,000	649,336	1,287,715	50,000	1,337,715	
財 源 内 訳	国 庫	841,019	518,296	1,359,315	15,904	300,000	315,904	123,646	50,000	173,646
	地 方 債									
	そ の 他	127,823	369,416	497,239	70		70			
一 般 財 源	2,535,349		2,535,349	333,362		333,362	1,164,069		1,164,069	

(単位:千円)

款 項 目										
	3目 金融対策費			2項 工鉱業費			2目 中小企業振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				17,021		17,021	848		848	
2 給 料				49,907		49,907				
3 職 員 手 当 等				26,730		26,730				
4 共 済 費				44,508		44,508				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費				249,494		249,494	3,294		3,294	
8 旅 費	508		508	11,607		11,607	5,458		5,458	
費用 弁 償				2,644		2,644	953		953	
普 通 旅 費	508		508	5,451		5,451	1,906		1,906	
特 別 旅 費				3,512		3,512	2,599		2,599	
9 交 際 費										
10 需 用 費	130		130	7,396		7,396	2,427		2,427	
11 役 務 費	200		200	5,573		5,573	2,972		2,972	
12 委 託 料				272,232		272,232	180,314		180,314	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	80		80	5,717		5,717	2,480		2,480	
14 工 事 請 負 費				16,921		16,921	16,921		16,921	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500	2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,572,723	537,712	2,110,435	7,428,511	45,556	7,474,067	1,156,014	45,556	1,201,570	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	78,686		78,686	270,801		270,801	270,801		270,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				33,033		33,033	33,033		33,033	
予 備 費										
計	1,652,327	537,712	2,190,039	8,441,951	45,556	8,487,507	1,677,062	45,556	1,722,618	
財 源 内 訳	国 庫	675,343	168,296	843,639	367,882	16,000	383,882	301,436	16,000	317,436
	地 方 債				122,000		122,000	35,000		35,000
	そ の 他	127,753	369,416	497,169	277,845		277,845	276,801		276,801
	一 般 財 源	849,231		849,231	7,674,224	29,556	7,703,780	1,063,825	29,556	1,093,381

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計			
	節 別	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	281,947		281,947	
2 給 料	391,578		391,578	
3 職 員 手 当 等	226,398		226,398	
4 共 済 費	208,613		208,613	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	395,708	330,612	726,320	
8 旅 費	60,838	54	60,892	
費 用 弁 償	20,093		20,093	
普 通 旅 費	21,460		21,460	
特 別 旅 費	19,285	54	19,339	
9 交 際 費	100		100	
10 需 用 費	51,385		51,385	
11 役 務 費	41,806		41,806	
12 委 託 料	1,049,548		1,049,548	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	126,211		126,211	
14 工 事 請 負 費	85,682		85,682	
15 原 材 料 費	1,876		1,876	
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費	3,885	10,000	13,885	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,582,685	743,268	11,325,953	
19 扶 助 費	334		334	
20 貸 付 金	350,968		350,968	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23 投 資 及 び 出 資 金	305,075		305,075	
24 積 立 金				
25 寄 付 金				
26 公 課 費	68		68	
27 繰 出 金	33,033		33,033	
予 備 費				
計	14,197,738	1,083,934	15,281,672	
財 源 内 訳	国 庫	2,141,189	684,962	2,826,151
	地 方 債	155,000		155,000
	そ の 他	421,213	369,416	790,629
	一 般 財 源	11,480,336	29,556	11,509,892

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
	負担金、補助及び交付金	・緊急雇用対策ささえあいマッチング促進事業補助金
		100,000
2目 労働福祉費		
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県テレワーク等導入企業支援補助金
		10,000
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・地域で頑張るお店応援事業補助金
		50,000
3目 金融対策費		
	負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)
		461,936
		・信用保証料負担軽減補助金
		75,776
2項 工 鉦 業 費		
2目 中小企業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・とっとりバイオフィロンティア基金造成事業補助金
		13,556
		・フードビジネス拡大支援事業補助金
		32,000

区 分	財産を無償で貸し付けること（弓浜がすり伝承館）について										
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 県有財産の有効活用を図るとともに、伝統的工芸品である弓浜緋について弓浜緋保存会が産地維持を図るために行う伝統技術の伝承及び製造活動の用に供するため、同会に土地及び建物を無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要 (1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">所 在 地</th> <th style="text-align: center;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td>境港市麦垣町字蔵本灘86番2</td> <td style="text-align: center;">2764.26平方メートル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">523.28平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 米子市彦名町4261番地1 後藤和文（弓浜緋保存会会長）</p> <p>(3) 貸付期間 令和2年7月1日から令和4年3月31日まで</p>		種 類	所 在 地	数 量	土 地	境港市麦垣町字蔵本灘86番2	2764.26平方メートル	建 物	〃	523.28平方メートル
種 類	所 在 地	数 量									
土 地	境港市麦垣町字蔵本灘86番2	2764.26平方メートル									
建 物	〃	523.28平方メートル									

令和元年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内記				一般財源
							未 収入	特定	財	源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債		
						円	円	円	円	円	円
5	労働費	1	行政	就業水河期世代活躍支援事業費	6,000,000	6,000,000	4,500,000				1,500,000
7	商工費	1	商業	駅前交流機能強化事業費	40,000,000	40,000,000					40,000,000
				2	工業	工場団地整備支援事業費	70,221,000	3,062,000			
				計	116,221,000	49,062,000	4,500,000				44,562,000